



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ソマール株式会社
コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) F&A部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 常川 謙二
(氏名) 今井原 俊彦
TEL 03-3542-2152
配当支払開始予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,025	△8.3	247	—	215	—	101	—
21年3月期	28,391	—	△265	—	△250	—	△997	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	5.19	—	0.7	0.9	1.0
21年3月期	△51.20	—	△6.2	△1.0	△0.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	24,212	15,011	62.0	771.39
21年3月期	21,559	15,089	70.0	775.24

(参考) 自己資本 22年3月期 15,011百万円 21年3月期 15,089百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,457	△1,027	854	6,401
21年3月期	976	△178	△498	5,044

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	—	1.2
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	192.7	1.3
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		48.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,210	6.7	190	240.0	230	442.7	100	—	5.14
通期	26,840	3.1	520	110.0	610	183.7	330	226.5	16.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 19,587,349株 21年3月期 19,587,349株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 127,145株 21年3月期 123,677株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,088	△8.7	363	—	348	—	230	—
21年3月期	28,569	△23.2	△184	—	△149	—	△894	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11.82	—
21年3月期	△45.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	24,558	15,332	62.4	787.87
21年3月期	21,658	15,276	70.5	784.85

(参考) 自己資本 22年3月期 15,332百万円 21年3月期 15,276百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,000	4.6	320	206.5	300	251.4	162	236.1	8.32
通期	26,200	0.4	720	98.2	680	94.9	402	74.7	20.66

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等 1.経営成績 (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、前年度後半に発生した世界的な金融・経済危機に対処するため各国政府でとられた景気対策や、中国・アジアを中心とした輸出環境の持ち直しなどにより、その最悪期は脱して企業収益に緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、円高の定着やデフレの進行、さらには厳しい雇用・所得環境に伴う個人消費の低迷が続き、国内景気の先行き不透明感が依然として強く、経済環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要な関係業界におきましても、エコカー減税やエコポイントなどによる政府の需要喚起策で景気の底打ち感は認められましたが、本格的な需要の回復には至らず全体的には低調な業況が続きました。

このような情勢下、当社グループは全部門にわたり徹底したコスト削減と業務効率の改善を図るとともに、新規需要の開拓、事業構造の見直しとビジネスの高付加価値化、さらには中国・アジア市場を中心としたグローバル展開の強化に努めてまいりました。しかしながら、関係業界の引き続き需要の低迷が当期の業績に大きく影響いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は260億2千5百万円（前年同期比8.3%減）と減収になりましたが、営業利益は2億4千7百万円（前年同期は営業損失2億6千5百万円）、経常利益は2億1千5百万円（前年同期は経常損失2億5千万円）、当期純利益は1億1百万円（前年同期は当期純損失9億9千7百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

高機能材料事業は、電子部品や自動車部品の関係業界では前年度後半以降の最悪期は脱して生産活動がやや回復してきましたが、全体的には需要が低迷したため厳しい状況下で推移しました。そうした中で、ビジネスの高付加価値化を目指した顧客ニーズの開拓と迅速な対応を図りながら需要の喚起に努めました。その結果、当事業全体の売上高は181億8千8百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は3億7千万円（前年同期は営業損失1億6百万円）となりました。

主な製商品群の概況は次のとおりであります。

(コーティング製品)

主力の高機能フィルムは、関係業界の需要低迷が続く中、携帯電話やHDD（ハードディスクドライブ）向けフレキシブル回路基板用途の需要がやや回復したこと、さらには電子部品用途での市場開発や拡販活動、OEM製品の拡充といった成果も加わったことで、全体ではかなりの増収となりました。

(高機能樹脂製品)

電気絶縁用樹脂や電子部品用接着・封止樹脂は、自動車部品や電子部品の業界向け需要が前年度後半での急激な落込みからはやや回復してきましたが、需要の回復レベルが依然として低水準で推移したため、新規顧客の開拓による拡販があったものの、全体ではほぼ前期並みの結果となりました。

(電子材料)

フレキシブル回路基板材料は、携帯電話やHDD用途向け需要がやや回復し拡販努力と相まってかなりの増収となりました。しかし、アラミッド材料は需要の低迷が続き、その他の材料も低調な販売に終始したため、全体では若干の増収に留まりました。

(機能性樹脂)

熱硬化性樹脂や熱可塑性樹脂は、薄型テレビや冷蔵庫といった家電製品に関わる回路基板需要や関連部材の樹脂需要が依然として低迷したこと、さらには事業構造の見直しに関連した一部販売先への商流変更による減収要因もあって、全体ではかなりの減収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業は、主要顧客である製紙業界が国内景気の落込みで製紙の減産強化を継続したため、厳しい状況下で推移しました。そうした中で、引き続ききめ細かな顧客サービスや市場開拓に努め、その成果が着実に進んではきましたが、全体的には当該業界の需要の落込みが業績に大きく影響し、さらにはナフサ価格に連動した販売商品の価格値下げという減収要因も重なり影響を拡大しました。その結果、当事業全体の売上高は70億3千1百万円（前年同期比21.5%減）、営業利益は1億5千万円（前年同期比0.5%増）となりました。

主な製商品群の概況は次のとおりであります。

(ファインケミカルズ)

歩留剤等の製紙用ケミカルズは、市場開発の成果が着実に進んでいることで、製紙業界の大幅減産にもかかわらずほぼ前期並みの売上を維持しました。しかし、工業用殺菌剤はかなりの減収を余儀なくされたため、全体ではやや減収となりました。

(製紙用化学品)

製紙業界における塗工紙の減産強化が継続されたことに加え、ナフサ価格に連動した販売商品の価格値下げも重なって、紙塗工用バインダーなどの製紙用化学品は大きく減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、主体である食品材料の拡販に鋭意努めましたが、個人消費の低迷や円高の定着に伴う輸入食品素材の販売価格値下げといった減収要因が重なったため、当事業全体の売上高は8億6百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は1億3千2百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

なお、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。そのため、所在地別セグメントの業績は記載しておりません。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、中国・アジアを中心とした新興国需要の伸びや政府による景気刺激策の継続への期待等を背景に、企業業績の緩やかな改善が進むとの見方もありますが、一方では依然として雇用不安や所得の減少、デフレの進行といった、先行きの不安や不透明さから、個人消費や企業業績の本格的な回復にはかなりの時間を要するとの見方も根強く、従って引き続き厳しい経済状況が続くことには変わりはないものと予想されます。

こうした状況下、当社グループは引き続き事業構造の見直しとビジネスの高付加価値化へ向けて、経営資源を積極的かつ重点的に投入し、顧客ニーズに応えるためのきめ細かな営業活動や独自技術の深耕を通して、ビジネス基盤の更なる強化と拡大に努めるとともに、生産性の向上やコスト効率の改善、業務品質の向上などに、より一層の努力をしております。さらに、中国現地子会社等を通して軌道にのり始めた中国・アジア市場での事業活動を更に充実させ、グローバルな視点での事業展開を推進させて、激変する経済環境に適切に対処し業績の回復・向上に努めてまいります。

これら経営施策を図ることにより、平成23年3月期の連結業績は次のとおり見込んでおります。

売 上 高	26,840 百万円	(前年同期比 3.1%増)
営 業 利 益	520 百万円	(前年同期比 110.0%増)
経 常 利 益	610 百万円	(前年同期比 183.7%増)
当 期 純 利 益	330 百万円	(前年同期比 226.5%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、242億1千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億5千3百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産が9億2千3百万円、差入保証金が4億9千5百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が20億4千2百万円、土地が14億5千万円、有価証券が11億6千1百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債については、92億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億3千万円の増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が7億円減少したものの、長期借入金が17億円、支払手形及び買掛金が13億6千5百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産については、150億1千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して7千7百万円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2千1百万円、為替換算調整勘定が1千7百万円増加したものの、利益剰余金が1億1千5百万円減少（1億1百万円の当期純利益の計上、1億9千4百万円の剰余金の配当及び2千2百万円の連結範囲の変動による減少）したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、64億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億5千6百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億5千7百万円の資金増加（前連結会計年度は9億7千6百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、売上債権が20億3千4百万円増加したこと、仕入債務が13億6千1百万円増加したこと、たな卸資産が9億2千5百万円減少したこと、減価償却費を6億8千6百万円計上したこと、法人税等の還付額を2億5千1百万円計上したこと、及び税金等調整前当期純利益を2億3千7百万円計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億2千7百万円の資金減少（前連結会計年度は1億7千8百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得として18億1千3百万円支出したこと、差入保証金の回収による収入を5億1千5百万円計上したこと、及び投資有価証券の償還による収入を2億8千4百万円計上したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億5千4百万円の資金増加（前連結会計年度は4億9千8百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、長期借入金の借入れを22億円実行したこと、長期借入金の約定返済により12億円支出したこと、及び配当金として1億9千4百万円を支出したことによるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	69.99	62.00
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—	15.26	19.13
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	2.61	2.47
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	19.59	23.92

- (注) 1. 平成21年3月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成18年3月期から平成20年3月期までのキャッシュ・フロー関連指標の推移については記載しておりません。
2. 各指標の算出方法は、以下のとおりであります。
 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(参考) 個別キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	57.94	55.86	59.67	70.53	62.43
時価ベースの 自己資本比率 (%)	52.87	29.77	24.77	15.19	18.86
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	1.93	1.83	1.79	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	35.03	46.67	29.01	—	—

- (注) 平成21年3月期より連結財務諸表を作成しており、個別キャッシュ・フロー計算書は作成していないため、平成21年3月期以降のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主への利益配分であるとの方針から、キャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。そして、株主に対する利益還元を最優先課題として継続的な安定配当を目指すとともに、事業から得られたキャッシュ・フローを、収益力向上のために企業体質の強化並びに積極的な事業拡大に優先的に配分しながら、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

また、内部留保資金は、将来的に高い成長性が見込まれるビジネスへの新規事業開発、生産管理システム構築等を目的とした設備投資及び研究開発投資並びに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

この基本方針に従い当事業年度の期末配当金は、中間配当金と同様の1株当たり5円とし、年間配当金は前事業年度と同額の1株当たり10円とさせて頂く予定であります。

また、次期につきましても、1株当たり10円の年間配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、これらのリスクは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存でございます。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 全般的事項

当社グループは、コーティング製品・高機能樹脂製品・ファインケミカルズ等の製造販売及び電子材料・機能性樹脂・製紙用化学品等の仕入販売に係る業務を行っております。

製造販売については、競合他社との品質や価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により当社グループの原材料の仕入価格が上昇した場合、技術開発部門が研究開発の成果として販売先の要求や市場動向に合わせてタイムリーに新製品を投入できない場合、製品に欠陥が生じた場合等には、販売数量の減少、販売価格の下落及び製造原価の上昇により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

仕入販売については、販売先の業界及び最終製品を製造する業界全体の動向に加えて、当社グループの仕入先の生産供給体制により販売数量及び価格が変動する可能性があります。

また、競合他社が同種品を廉価で販売したり、高機能・高付加価値の新商品を市場に新規投入する等によって価格競争が激化し、あるいは仕入先と販売先が直取引をすることにより、販売数量が減少・販売価格が下落した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

上記以外に、国内の景気変動だけでなく海外における景気変動や政治情勢の変化、通貨価値の変動、社会的混乱、火災等の災害、環境・リサイクル・食品等当社グループの取扱製品・商品に関する規制を含めた法制度の変化等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 債権の回収可能性について

必要十分な債権管理は実施しておりますが、当社グループの取引先が債権の弁済に重大な問題が生じた場合等には、引当金の追加計上または貸倒損失の発生により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職金制度として適格退職年金制度を設けており、さらに日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。今後の割引率の低下及び運用利回りの悪化は退職給付費用及び未認識数理計算上の差異の増加となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存について

当社グループは、製紙用化学品の仕入商品である紙塗工用バインダーや回路基板材料を中心とした電子材料・機能性樹脂関連の仕入商品の一定割合を特定の取引先から購入しております。

また、当連結会計年度において売上高の10%以上を販売している取引先が2社あります。

当社グループとこれらの特定の取引先とはこれまで長期間に亘り緊密かつ良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針であります。特定の取引先の今後の経営方針が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 保有する有価証券の価格変動について

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式及び外国投資信託等を保有していますが、株式市場及び為替の動向並びに投資先企業の状況等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社（索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、ソマテック(株)、台湾索馬龍股份有限公司、Siam Somar Co., Ltd.）、その他の関係会社2社（(株)宗屋、多摩興産(株)）によって構成されております。

当第2四半期連結会計期間より、台湾索馬龍股份有限公司、Siam Somar Co., Ltd.の2社を連結の範囲に含めております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、次の3事業は「4. 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 当社及び子会社

① 高機能材料事業

（コーティング製品）	電子部品用フィルム、粘接着フィルム、精密部品用フィルム 産業資材用フィルム、設計・複写用フィルム、サイン用フィルム、受託生産
（高機能樹脂製品）	電気絶縁用樹脂、電子部品用接着・封止樹脂、レジスト材料、洗浄剤 エンブラ素材
（電子材料）	回路基板材料、回路形成材料、アラミッド材料、機能性フィルム
（機能性樹脂）	熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂、樹脂用添加剤

② 環境材料事業

（ファインケミカルズ）	工業用殺菌剤、製紙用ケミカルズ
（製紙用化学品）	紙塗工用バインダー、製紙関連ケミカルズ

③ その他の事業

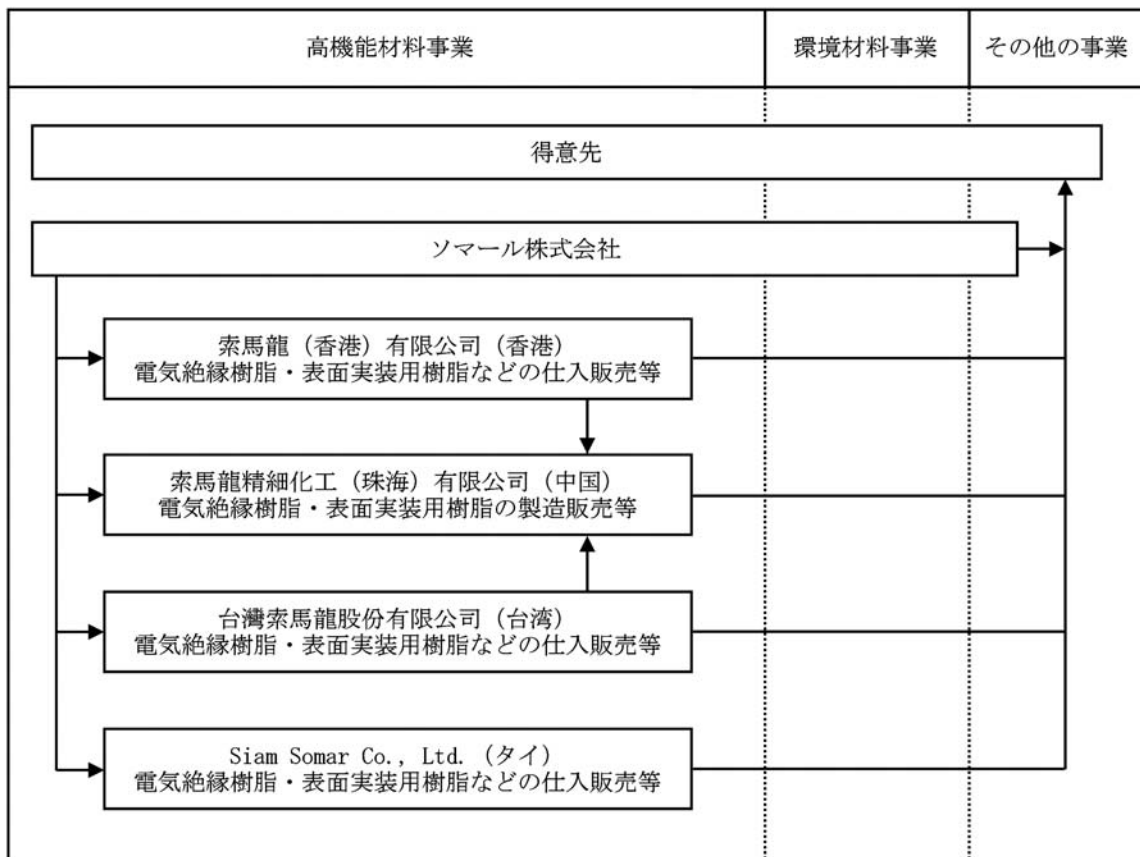
食品素材等

(2) その他の関係会社

(株)宗屋は、不動産賃貸等を行っており、多摩興産(株)は、ゴルフ場経営を行っておりますが、当社及び子会社との事業活動における関連性はありませぬ。

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. () 書きのない会社は国内会社であります。
2. 図中の → は主要な商品、製品の流れを示しております。
3. 連結子会社であるソマテック(株)については、本格的な事業を開始していないことから、上記の系統図には記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永年培ってきた独自のコア技術をさらに強化すると共に、これら技術を総合的に活用し、顧客に存在価値を認められる開発型企業としての位置づけをさらに高めてまいります。

また、グローバルに通用する企業品質を心がけ、将来に向けた成長分野へ重点的な事業展開をしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な企業価値の増大を最も重要な経営課題として、売上高利益率や総資産利益率といった事業や資本の効率性の指標を重視しながら、営業利益等の各利益金額の増加及びキャッシュ・フローの創出等を重要な経営指標として掲げております。

今後も経営指標の向上に向けて諸施策を実施し、業績の拡大及び企業価値の増大を図ってゆく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が、永年関わってきた回路基板を中心とするエレクトロニクス関連分野は、特に当社独自のコア技術が活用でき、今後も成長が期待できる重要分野と位置づけ、共同開発やOEM製品の提供、さらには受託製造といった「テクノロジーパートナー」としての役割を通して、顧客ニーズに応えてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、為替相場の動向やデフレの進行、さらには厳しい雇用・所得環境に伴う個人消費の低迷により、国内景気の先行きの不透明感が懸念されますが、このような情勢のもとで、当社グループは「グローバルな競争が激化するなかで、当社グループが勝ち抜くために、独自技術を背景としたグローバルで真に評価される企業を目指す」ことを、中期的な経営ビジョンとして、以下の事項を主な経営施策として進めていく方針であります。

① 重点コア事業の一層の強化

コア事業であるコーティング製品・高機能樹脂製品について新規製品の開発及び既存製品の拡販に注力してまいります。

② 中国での海外生産の推進とグローバル展開

中国国内の顧客向け製品の製造販売と商品の仕入販売を目的として設立した当社の100%孫会社である索馬龍精細化工(珠海)有限公司を拠点とし、主な顧客である自動車電装品メーカーや電子部品メーカーの中国進出に伴ったそれら顧客の要望に迅速に対応するために、電気絶縁樹脂、表面実装用樹脂の製造販売等を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,044,898	4,901,048
受取手形及び売掛金	6,512,756	8,555,318
有価証券	338,947	1,500,000
たな卸資産	※1 2,451,371	※1 1,527,545
繰延税金資産	150,261	106,943
その他	373,615	130,032
貸倒引当金	△6,927	△13,637
流動資産合計	14,864,922	16,707,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,174,882	7,176,075
減価償却累計額	△5,356,519	△5,497,770
建物及び構築物(純額)	1,818,362	1,678,305
機械装置及び運搬具	7,027,358	7,277,849
減価償却累計額	△6,103,015	△6,365,959
機械装置及び運搬具(純額)	924,343	911,889
土地	224,839	1,674,962
建設仮勘定	11,987	16,510
その他	1,649,274	1,581,695
減価償却累計額	△1,449,938	△1,419,062
その他(純額)	199,336	162,632
有形固定資産合計	3,178,869	4,444,299
無形固定資産		
ソフトウェア	258,359	133,049
その他	2,070	70,209
無形固定資産合計	260,430	203,258
投資その他の資産		
投資有価証券	※2、※3 1,391,924	※2 1,496,200
長期貸付金	40,170	60,768
差入保証金	1,726,406	1,231,100
その他	629,864	590,687
貸倒引当金	△533,224	△521,055
投資その他の資産合計	3,255,141	2,857,701
固定資産合計	6,694,441	7,505,259
資産合計	21,559,363	24,212,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,961,832	※2 4,327,716
短期借入金	450,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	500,000
未払法人税等	21,929	36,090
賞与引当金	129,000	151,000
その他	289,085	500,030
流動負債合計	5,051,847	6,014,837
固定負債		
長期借入金	900,000	2,600,000
繰延税金負債	67,307	163,333
退職給付引当金	394,748	381,945
役員退職慰労引当金	54,870	35,447
その他	1,513	5,518
固定負債合計	1,418,439	3,186,243
負債合計	6,470,286	9,201,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	4,981,040	4,865,041
自己株式	△42,439	△43,186
株主資本合計	14,940,093	14,823,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,741	244,999
繰延ヘッジ損益	229	246
為替換算調整勘定	△74,986	△57,164
評価・換算差額等合計	148,983	188,081
純資産合計	15,089,077	15,011,429
負債純資産合計	21,559,363	24,212,510

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	28,391,333	26,025,996
売上原価	*1、*6 25,584,545	*1、*6 22,949,457
売上総利益	2,806,787	3,076,539
販売費及び一般管理費	*2、*6 3,072,614	*2、*6 2,828,913
営業利益又は営業損失(△)	△265,826	247,626
営業外収益		
受取利息	38,016	13,643
受取配当金	32,559	23,906
還付加算金	—	7,260
受取ロイヤリティー	16,985	—
その他	20,269	16,633
営業外収益合計	107,830	61,444
営業外費用		
支払利息	49,136	60,280
債権売却損	15,484	7,858
為替差損	19,641	19,289
その他	7,965	6,641
営業外費用合計	92,228	94,069
経常利益又は経常損失(△)	△250,224	215,000
特別利益		
固定資産売却益	*3 9	—
投資有価証券償還益	133,957	131,703
特別利益合計	133,966	131,703
特別損失		
固定資産売却損	*4 3,747	*4 2,537
固定資産除却損	*5 10,199	*5 15,582
減損損失	*7 16,529	—
固定資産臨時償却費	—	73,561
投資有価証券評価損	215,265	8,624
投資有価証券償還損	—	8,503
貸倒引当金繰入額	486,768	—
その他	9,384	600
特別損失合計	741,895	109,409
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△858,154	237,294
法人税、住民税及び事業税	53,143	29,755
法人税等調整額	85,707	106,467
法人税等合計	138,851	136,223
当期純利益又は当期純損失(△)	△997,005	101,071

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,115,224	5,115,224
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
前期末残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
前期末残高	6,172,811	4,981,040
当期変動額		
剰余金の配当	△194,765	△194,626
当期純利益又は当期純損失(△)	△997,005	101,071
連結範囲の変動	—	△22,443
当期変動額合計	△1,191,771	△115,999
当期末残高	4,981,040	4,865,041
自己株式		
前期末残高	△38,752	△42,439
当期変動額		
自己株式の取得	△3,687	△746
当期変動額合計	△3,687	△746
当期末残高	△42,439	△43,186
株主資本合計		
前期末残高	16,135,552	14,940,093
当期変動額		
剰余金の配当	△194,765	△194,626
当期純利益又は当期純損失(△)	△997,005	101,071
連結範囲の変動	—	△22,443
自己株式の取得	△3,687	△746
当期変動額合計	△1,195,458	△116,745
当期末残高	14,940,093	14,823,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	798,527	223,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△574,785	21,258
当期変動額合計	△574,785	21,258
当期末残高	223,741	244,999
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,217	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,446	17
当期変動額合計	2,446	17
当期末残高	229	246
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8,468	△74,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,518	17,822
当期変動額合計	△66,518	17,822
当期末残高	△74,986	△57,164
評価・換算差額等合計		
前期末残高	787,841	148,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△638,857	39,098
当期変動額合計	△638,857	39,098
当期末残高	148,983	188,081
純資産合計		
前期末残高	16,923,393	15,089,077
当期変動額		
剰余金の配当	△194,765	△194,626
当期純利益又は当期純損失(△)	△997,005	101,071
連結範囲の変動	—	△22,443
自己株式の取得	△3,687	△746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△638,857	39,098
当期変動額合計	△1,834,316	△77,647
当期末残高	15,089,077	15,011,429

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△858,154	237,294
減価償却費	704,694	686,578
固定資産臨時償却費	—	73,561
減損損失	16,529	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	486,846	5,508
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,000	22,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△61,176	△12,803
受取利息及び受取配当金	△70,575	△37,550
支払利息	49,136	60,280
固定資産売却損益(△は益)	3,738	2,537
固定資産除却損	10,199	15,582
投資有価証券償還損益(△は益)	△133,957	△123,200
投資有価証券評価損益(△は益)	215,265	8,624
売上債権の増減額(△は増加)	5,146,787	△2,034,316
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,436	925,117
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,680,278	1,361,353
その他	△338,003	62,463
小計	1,387,616	1,253,032
利息及び配当金の受取額	69,808	38,646
利息の支払額	△49,857	△60,913
法人税等の支払額	△431,010	△24,824
法人税等の還付額	—	251,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	976,557	1,457,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△662,215	△1,813,683
有形固定資産の売却による収入	1,185	254
投資有価証券の取得による支出	△7,466	△2,294
投資有価証券の売却による収入	29,785	5,000
投資有価証券の償還による収入	245,636	284,736
株式売却代金の回収による収入	460,000	22,000
子会社株式の取得による支出	△121,250	—
差入保証金の回収による収入	—	515,002
その他	△124,214	△38,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,537	△1,027,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	50,000
長期借入れによる収入	—	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△550,000	△1,200,000
自己株式の取得による支出	△3,687	△746
配当金の支払額	△195,113	△194,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498,800	854,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,406	△16,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	244,811	1,267,725
現金及び現金同等物の期首残高	4,800,086	5,044,898
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	88,424
現金及び現金同等物の期末残高	5,044,898	※ 6,401,048

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 3社 連結子会社名は、索馬龍（香港）有限公司、索馬龍精細化工（珠海）有限公司及びソマテック(株)であります。</p> <p>なお、索馬龍（香港）有限公司及び索馬龍精細化工（珠海）有限公司については重要性が増加したことにより、ソマテック(株)については新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>以上の結果、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 台湾索馬龍股份有限公司 Siam Somar Co., Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 5社 連結子会社名は、索馬龍（香港）有限公司、索馬龍精細化工（珠海）有限公司、ソマテック(株)、台湾索馬龍股份有限公司及びSiam Somar Co., Ltd.であります。</p> <p>なお、台湾索馬龍股份有限公司及びSiam Somar Co., Ltd.については重要性が増加したことにより、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は存在しないため該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 関連会社は存在しないため該当ありません。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社（台湾索馬龍股份有限公司、Siam Somar Co., Ltd.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社は存在しないため該当ありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち索馬龍（香港）有限公司、索馬龍精細化工（珠海）有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち索馬龍（香港）有限公司、索馬龍精細化工（珠海）有限公司、台湾索馬龍股份有限公司、Siam Somar Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～10年 その他 4年～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社は、従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「還付加算金」の金額は656千円であります。</p>
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「差入保証金の回収による収入」の金額は5,524千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ32,005千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、当連結会計年度末時点において該当するリース資産はありません。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用しております。 この変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																
<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>2,070,588千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>134,025千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>246,756千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,070,588千円	仕掛品	134,025千円	原材料及び貯蔵品	246,756千円	<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,090,937千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>166,439千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>270,167千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,090,937千円	仕掛品	166,439千円	原材料及び貯蔵品	270,167千円				
商品及び製品	2,070,588千円																
仕掛品	134,025千円																
原材料及び貯蔵品	246,756千円																
商品及び製品	1,090,937千円																
仕掛品	166,439千円																
原材料及び貯蔵品	270,167千円																
<p>※2. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td>33,748千円</td> </tr> <tr> <td>対応債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td>515,562千円</td> </tr> </table>	担保に供している資産		投資有価証券	33,748千円	対応債務		買掛金	515,562千円	<p>※2. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td>34,570千円</td> </tr> <tr> <td>対応債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td>1,457,620千円</td> </tr> </table>	担保に供している資産		投資有価証券	34,570千円	対応債務		買掛金	1,457,620千円
担保に供している資産																	
投資有価証券	33,748千円																
対応債務																	
買掛金	515,562千円																
担保に供している資産																	
投資有価証券	34,570千円																
対応債務																	
買掛金	1,457,620千円																
<p>※3. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>110,827千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	110,827千円	<p>※3. _____</p>														
投資有価証券 (株式)	110,827千円																
<p>4. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>手形債権流動化に伴う買戻し義務額</td> <td>139,476千円</td> </tr> </table>	手形債権流動化に伴う買戻し義務額	139,476千円	<p>4. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>手形債権流動化に伴う買戻し義務額</td> <td>93,559千円</td> </tr> </table>	手形債権流動化に伴う買戻し義務額	93,559千円												
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	139,476千円																
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	93,559千円																
<p>5. 輸出手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>7,239千円</td> </tr> </table>		7,239千円	<p>5. 輸出手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>22,230千円</td> </tr> </table>		22,230千円												
	7,239千円																
	22,230千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にたな卸資産評価損が32,005千円含まれております。</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の金額)が△23,285千円含まれております。</p>																				
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td>760,280千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>57,517</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>56,008</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,490</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>365,359</td> </tr> </table>	従業員給与及び手当	760,280千円	賞与引当金繰入額	57,517	退職給付費用	56,008	役員退職慰労引当金繰入額	7,490	賃借料	365,359	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td>690,879千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>69,240</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>94,925</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,367</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>366,198</td> </tr> </table>	従業員給与及び手当	690,879千円	賞与引当金繰入額	69,240	退職給付費用	94,925	役員退職慰労引当金繰入額	11,367	賃借料	366,198
従業員給与及び手当	760,280千円																				
賞与引当金繰入額	57,517																				
退職給付費用	56,008																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,490																				
賃借料	365,359																				
従業員給与及び手当	690,879千円																				
賞与引当金繰入額	69,240																				
退職給付費用	94,925																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,367																				
賃借料	366,198																				
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>9千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>9</u></td> </tr> </table>	その他	9千円	<u>計</u>	<u>9</u>	<p>※3. _____</p>																
その他	9千円																				
<u>計</u>	<u>9</u>																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,769千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,747</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,769千円	機械装置及び運搬具	0	土地	505	その他	1,472	計	3,747	<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,484</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,537</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	52千円	その他	2,484	計	2,537		
建物及び構築物	1,769千円																		
機械装置及び運搬具	0																		
土地	505																		
その他	1,472																		
計	3,747																		
機械装置及び運搬具	52千円																		
その他	2,484																		
計	2,537																		
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,145千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,826</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,199</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,145千円	機械装置及び運搬具	5,227	その他	2,826	計	10,199	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,906千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,390</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,582</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,906千円	機械装置及び運搬具	1,524	その他	3,390	ソフトウェア	761	計	15,582
建物及び構築物	2,145千円																		
機械装置及び運搬具	5,227																		
その他	2,826																		
計	10,199																		
建物及び構築物	9,906千円																		
機械装置及び運搬具	1,524																		
その他	3,390																		
ソフトウェア	761																		
計	15,582																		
<p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は254,618千円で あります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費 はありません。</p>	<p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は231,893千円で あります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費 はありません。</p>																		
<p>※7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県日立市 (旧日立支店)</td> <td>処分予定資 産</td> <td>建物、構築物 及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の処分予定資産については、継続的な地価の下落に伴い、市場価額が帳簿価額より著しく下落していることから、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,529千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物2,384千円、構築物11千円及び土地14,134千円であります。</p> <p>また、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分予定の建物及び土地については、第三者による不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p> <p>なお、日立支店については、同じ日立市内に移転しております。</p>	場所	用途	種類	茨城県日立市 (旧日立支店)	処分予定資 産	建物、構築物 及び土地	<p>※7. _____</p>												
場所	用途	種類																	
茨城県日立市 (旧日立支店)	処分予定資 産	建物、構築物 及び土地																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式	107	16	—	123
合計	107	16	—	123

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	97,400	5	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	97,365	5	平成20年 9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	97,318	利益剰余金	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式	123	3	—	127
合計	123	3	—	127

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	97,318	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	97,308	5	平成21年 9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	97,301	利益剰余金	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額になります。	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (千円) 現金及び預金 4,901,048 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 1,500,000 現金及び現金同等物 <u>6,401,048</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	高機能材料 事業 (千円)	環境材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,565,049	8,955,844	870,439	28,391,333	—	28,391,333
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,565,049	8,955,844	870,439	28,391,333	—	28,391,333
営業費用	18,671,905	8,805,832	753,900	28,231,638	425,521	28,657,160
営業利益又は 営業損失(△)	△106,855	150,011	116,539	159,695	△425,521	△265,826
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	9,149,473	4,057,402	324,358	13,531,234	8,028,129	21,559,363
減価償却費	567,097	62,140	1,081	630,319	74,375	704,694
減損損失	16,529	—	—	16,529	—	16,529
資本的支出	518,650	23,605	—	542,255	56,862	599,117

(注) 1. 事業区分は、事業運営体制を基礎とした取扱製品の類似性等に基づく区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
高機能材料事業	コーティング製品、高機能樹脂製品、電子材料、機能性樹脂
環境材料事業	ファインケミカルズ、製紙用化学品
その他の事業	食品素材等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は425,521千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,028,129千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日)を適用しております。

なお、これにより、営業損失が「高機能材料事業」で29,678千円増加しており、営業利益が「環境材料事業」で2,320千円、「その他の事業」で6千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	高機能材料 事業 (千円)	環境材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,188,227	7,031,339	806,429	26,025,996	—	26,025,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,188,227	7,031,339	806,429	26,025,996	—	26,025,996
営業費用	17,817,456	6,880,629	673,447	25,371,533	406,836	25,778,370
営業利益又は 営業損失(△)	370,771	150,709	132,981	654,463	△406,836	247,626
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	10,740,654	3,892,373	343,998	14,977,026	9,235,484	24,212,510
減価償却費	557,722	46,554	1,129	605,406	81,172	686,578
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,792,968	19,792	—	1,812,761	175,627	1,988,388

(注) 1. 事業区分は、事業運営体制を基礎とした取扱製品の類似性等に基づく区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
高機能材料事業	コーティング製品、高機能樹脂製品、電子材料、機能性樹脂
環境材料事業	ファインケミカルズ、製紙用化学品
その他の事業	食品素材等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は406,836千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,235,484千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等の子会 社	㈱宗屋	東京都 中央区	80,000	不動産 管理業	(被所有) 直接 35.5 間接 12.1	役員の兼任 3名	建物の 賃借	263,044	前払費用 差入保証金	19,285 251,604

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ㈱宗屋は当社取締役曾谷太の二親等以内の親族が議決権の100%を直接所有している会社であります。
2. 建物の賃借料等については、近隣の取引実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示を必要とする重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等の子会 社	㈱宗屋	東京都 中央区	80,000	不動産 管理業	(被所有) 直接 35.5 間接 12.1	役員の兼任 3名	建物の 賃借	259,935	前払費用 立替金 差入保証金	19,285 5 251,604

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ㈱宗屋は当社取締役曾谷太の二親等以内の親族が議決権の100%を直接所有している会社であります。
2. 建物の賃借料等については、近隣の取引実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示を必要とする重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	775円24銭	1株当たり純資産額	771円39銭
1株当たり当期純損失金額	51円20銭	1株当たり当期純利益金額	5円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△997,005	101,071
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△997,005	101,071
期中平均株式数 (株)	19,471,933	19,461,774

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,766,378	3,729,643
受取手形	134,874	124,832
売掛金	6,444,181	8,472,153
有価証券	338,947	1,500,000
たな卸資産	2,378,067	1,489,109
前渡金	6,091	27,503
前払費用	65,204	65,158
繰延税金資産	149,077	100,695
未収入金	32,296	25,865
未取還付法人税等	253,969	—
その他	8,052	3,636
貸倒引当金	△6,927	△13,637
流動資産合計	14,570,214	15,524,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,722,519	6,708,854
減価償却累計額	△5,017,415	△5,133,401
建物(純額)	1,705,104	1,575,452
構築物	391,869	391,869
減価償却累計額	△328,222	△338,917
構築物(純額)	63,647	52,951
機械及び装置	6,807,041	7,008,028
減価償却累計額	△6,045,465	△6,286,719
機械及び装置(純額)	761,576	721,309
車両運搬具	58,776	62,011
減価償却累計額	△53,060	△56,575
車両運搬具(純額)	5,716	5,435
工具、器具及び備品	1,611,977	1,538,650
減価償却累計額	△1,443,105	△1,404,201
工具、器具及び備品(純額)	168,872	134,449
土地	224,839	224,839
建設仮勘定	11,987	16,510
有形固定資産合計	2,941,744	2,730,947
無形固定資産		
特許権	1,458	583
ソフトウェア	255,773	128,916
ソフトウェア仮勘定	—	69,013
電話加入権	612	612
無形固定資産合計	257,844	199,125

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,281,097	1,496,200
関係会社株式	744,415	1,796,080
出資金	1,050	1,050
長期貸付金	40,170	60,768
関係会社長期貸付金	—	1,450,000
破産更生債権等	49,597	38,741
長期前払費用	34,042	30,920
差入保証金	1,726,406	1,231,100
長期未収入金	490,000	468,000
その他	55,175	51,975
貸倒引当金	△533,224	△521,055
投資その他の資産合計	3,888,728	6,103,781
固定資産合計	7,088,318	9,033,854
資産合計	21,658,533	24,558,815
負債の部		
流動負債		
支払手形	51,540	65,908
買掛金	2,830,148	4,306,453
短期借入金	450,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	500,000
未払金	224,891	418,599
未払費用	42,075	39,866
未払法人税等	21,794	35,910
前受金	3,842	12,154
預り金	10,721	10,116
前受収益	—	528
賞与引当金	129,000	151,000
流動負債合計	4,964,014	6,040,538
固定負債		
長期借入金	900,000	2,600,000
繰延税金負債	67,307	163,333
退職給付引当金	394,748	381,945
役員退職慰労引当金	54,870	35,447
その他	1,513	5,518
固定負債合計	1,418,439	3,186,243
負債合計	6,382,453	9,226,782

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
資本準備金	4,886,268	4,886,268
資本剰余金合計	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
利益準備金	419,751	419,751
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	2,573,304	2,608,729
利益剰余金合計	5,093,056	5,128,480
自己株式	△42,439	△43,186
株主資本合計	15,052,109	15,086,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,741	244,999
繰延ヘッジ損益	229	246
評価・換算差額等合計	223,970	245,245
純資産合計	15,276,079	15,332,032
負債純資産合計	21,658,533	24,558,815

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	20,936,158	18,339,296
製品売上高	7,632,842	7,748,903
売上高合計	28,569,001	26,088,199
売上原価		
商品期首たな卸高	1,271,484	1,482,306
製品期首たな卸高	552,218	514,978
当期商品仕入高	19,983,627	16,483,362
当期製品製造原価	5,966,874	5,590,676
合計	27,774,204	24,071,324
商品期末たな卸高	1,482,306	633,257
製品期末たな卸高	514,978	423,484
売上原価合計	25,776,919	23,014,582
売上総利益	2,792,081	3,073,617
販売費及び一般管理費	2,976,717	2,710,327
営業利益又は営業損失(△)	△184,636	363,289
営業外収益		
受取利息	37,078	25,852
受取配当金	32,559	23,906
受取ロイヤリティー	16,985	—
その他	26,678	27,860
営業外収益合計	113,303	77,618
営業外費用		
支払利息	49,136	60,280
債権売却損	15,484	7,858
為替差損	5,674	17,357
その他	7,962	6,589
営業外費用合計	78,257	92,086
経常利益又は経常損失(△)	△149,591	348,822
特別利益		
固定資産売却益	9	—
投資有価証券償還益	133,957	131,703
特別利益合計	133,966	131,703

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3,747	2,537
固定資産除却損	10,199	15,535
減損損失	16,529	—
固定資産臨時償却費	—	73,561
投資有価証券評価損	215,265	8,624
投資有価証券償還損	—	8,503
貸倒引当金繰入額	486,768	—
その他	6,835	600
特別損失合計	739,347	109,362
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△754,972	371,163
法人税、住民税及び事業税	53,000	29,572
法人税等調整額	86,928	111,540
法人税等合計	139,928	141,112
当期純利益又は当期純損失 (△)	△894,900	230,051

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,115,224	5,115,224
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,886,268	4,886,268
資本剰余金合計		
前期末残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	419,751	419,751
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,751	419,751
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,662,971	2,573,304
当期変動額		
剰余金の配当	△194,765	△194,626
当期純利益又は当期純損失(△)	△894,900	230,051
当期変動額合計	△1,089,666	35,424
当期末残高	2,573,304	2,608,729
利益剰余金合計		
前期末残高	6,182,722	5,093,056
当期変動額		
剰余金の配当	△194,765	△194,626
当期純利益又は当期純損失(△)	△894,900	230,051
当期変動額合計	△1,089,666	35,424
当期末残高	5,093,056	5,128,480

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△38,752	△42,439
当期変動額		
自己株式の取得	△3,687	△746
当期変動額合計	△3,687	△746
当期末残高	△42,439	△43,186
株主資本合計		
前期末残高	16,145,462	15,052,109
当期変動額		
剰余金の配当	△194,765	△194,626
当期純利益又は当期純損失(△)	△894,900	230,051
自己株式の取得	△3,687	△746
当期変動額合計	△1,093,353	34,677
当期末残高	15,052,109	15,086,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	798,527	223,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△574,785	21,258
当期変動額合計	△574,785	21,258
当期末残高	223,741	244,999
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,217	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,446	17
当期変動額合計	2,446	17
当期末残高	229	246
評価・換算差額等合計		
前期末残高	796,309	223,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△572,339	21,275
当期変動額合計	△572,339	21,275
当期末残高	223,970	245,245
純資産合計		
前期末残高	16,941,772	15,276,079
当期変動額		
剰余金の配当	△194,765	△194,626
当期純利益又は当期純損失(△)	△894,900	230,051
自己株式の取得	△3,687	△746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△572,339	21,275
当期変動額合計	△1,665,693	55,953
当期末残高	15,276,079	15,332,032

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。